

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	42,098,947	54,452,579	49,887,533	44,846,076	42,643,627
経常利益 (千円)	929,086	745,281	613,437	448,919	589,146
当期純利益又は当期純損失 (千円)	201,448	908,375	292,467	262,833	375,690
純資産額 (千円)	5,311,588	6,888,005	6,484,091	5,916,598	6,486,448
総資産額 (千円)	39,926,746	42,548,814	33,864,298	33,468,391	30,047,849
1株当たり純資産額 (円)	249.87	281.72	263.11	240.05	268.04
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	9.48	42.73	13.72	12.34	18.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.3	14.1	16.6	14.9	18.4
自己資本利益率 (%)	4.0	16.1	5.0	5.0	7.1
株価収益率 (倍)	40.08	7.25	8.02	6.1	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,788	557,378	2,053,496	1,266,001	3,981,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	991,788	244,760	59,124	543,116	239,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,577	604,364	1,276,991	850,692	3,733,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,030,511	5,356,041	4,624,932	3,690,147	4,179,792
従業員数 (名)	681	669	646	598	570

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年3月期において、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーを新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	40,314,399	43,344,484	38,351,095	32,143,960	29,570,799
経常利益 (千円)	786,232	364,625	146,454	17,796	157,191
当期純利益又は当期純損失() (千円)	178,928	144,143	32,329	445,387	63,972
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額 (千円)	5,527,430	5,400,264	4,668,813	3,873,778	4,076,292
総資産額 (千円)	31,899,781	35,275,294	27,057,928	25,447,890	22,342,677
1株当たり純資産額 (円)	256.50	250.63	216.76	184.17	195.72
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	3.00	1.50	1.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.30	6.69	1.50	20.69	3.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	15.3	17.2	15.2	18.2
自己資本利益率 (%)	3.4	2.7	0.7	10.4	1.6
株価収益率 (倍)	45.8	46.3	73.3	3.6	32.7
配当性向 (%)	36.1	59.8	200.0	7.2	49.0
従業員数 (名)	476	466	430	385	351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額4円には創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和39年6月 港湾センターを発足。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。(現、関連会社)
- 平成6年10月 株式会社ジオ・パイオニアを設立。
- 平成7年4月 神戸支店を開設。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成17年6月 神戸支店を神戸営業所に変更。
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 トクラ・タイランド株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 平成21年3月 株式会社ジオ・パイオニアを会社清算。

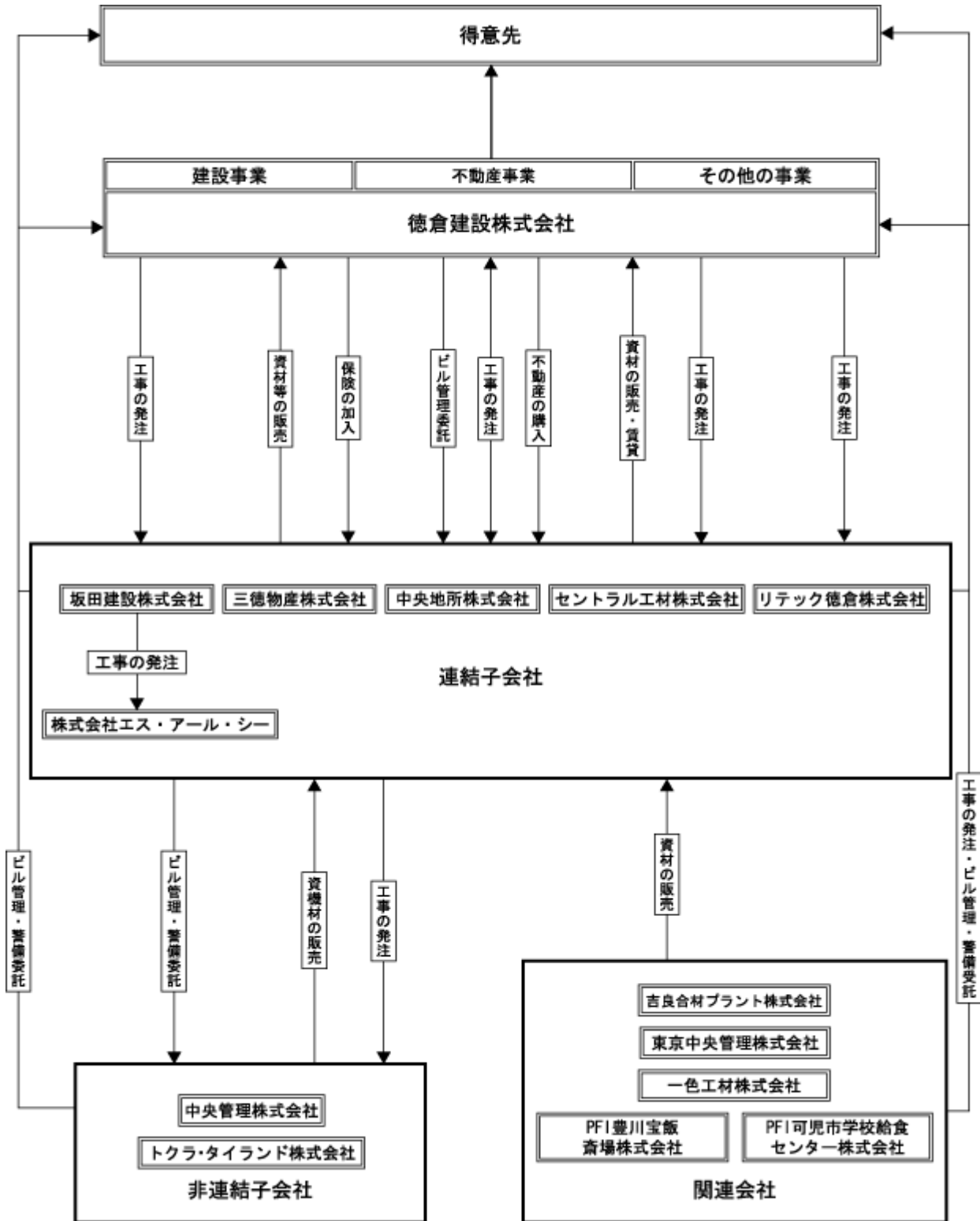
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注、施工、管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業	当社及び連結子会社の坂田建設(株)は総合建設業を営んでおり、連結子会社のセントラル工材(株)、中央地所(株)、リテック徳倉(株)、(株)エス・アール・シーが施工協力、連結子会社の三徳物産(株)が資材納入を行っております。また非連結子会社であるトクラ・タイランド(株)がタイ国内において建設工事を行っております。
不動産事業	当社及び連結子会社の中央地所(株)が不動産事業を行っております。
その他の事業	連結子会社の三徳物産(株)が、資材、石油類の販売、保険代理業を、連結子会社のセントラル工材(株)が機材の賃貸業を営んでおり、非連結子会社の中央管理(株)と関連会社の東京中央管理(株)がビルの管理及び警備業務を営んでおります。関連会社の吉良合材プラント(株)がアスファルト合材の製造・販売を、一色工材(株)が建材の販売を、PFI豊川宝飯斎場(株)、PFI可児市学校給食センター(株)がそれぞれ斎場、学校給食センターの運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 坂田建設(株) (注) 3	東京都墨田区	200,000	建設事業	65.0		総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。
三徳物産(株) (注) 2	名古屋市中区	48,000	その他の事業	17.9 [77.8]	5.7	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務4名
中央地所(株) (注) 2, 4	名古屋市中区	300,000	不動産事業	43.2 [18.9]		当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務5名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	79,600	建設事業	65.7 (12.5) [20.0]		当社の建設事業において施工協力している。
リテック徳倉(株) (注) 2	名古屋市中区	10,000	建設事業	50.0 [10.0]		当社の建設事業において施工協力している。
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建設事業	97.0 (97.0)		坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 「特定子会社」に該当しております。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。
 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 6 坂田建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,560,414千円
	経常利益	198,529千円
	当期純利益	111,758千円
	純資産額	3,199,802千円
	総資産額	5,393,222千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	548
不動産事業	5
その他の事業	17
合計	570

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況 平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
351	43.4	16.3	5,026

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交通一般労働組合に準加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は60名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。
 なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に、企業収益の改善に動きが見られたものの、設備投資の大幅な減少や、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷により、景気は依然として低調な状況で推移しました。

建設業界におきましても、公共事業の削減に加え、民間の住宅建設、設備投資ともに落ち込む等、建設投資が減少する中であって、熾烈な受注競争が続き、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループはコスト競争力・技術提案力・信頼確保に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が42,643百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益につきましては工事利益率の改善、経費の節減などにより、営業利益が639百万円（前年同期比65.3%増）、経常利益が589百万円（前年同期比31.2%増）、当期純利益は375百万円（前年同期は262百万円の損失）となりました。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減に加え、住宅市場や設備投資も低調に推移し、建設投資の回復は見られませんでした。

建設事業の売上高は、主に土木工事が減少し、41,179百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

営業利益につきましては、工事採算の向上、経費の削減に努めた結果、559百万円（前年同期比191.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、前期にあった大型不動産の売却もなく、売上高は1,091百万円（前年同期比29.6%減）となり、営業利益につきましても、販売用不動産の評価減等を行うことにより、59百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、資機材の賃貸の減少により、売上高は372百万円（前年同期比33.2%減）となりましたが、営業利益は27百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,179百万円となり前連結会計年度末に比べ489百万円（前年同期比13.3%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少、割引手形の減少などがあったものの、受取手形・完成工事未収入金などの回収による売上債権の減少や、未成工事支出金・販売用不動産などのたな卸資産の減少、及び税金等調整前当期純利益などにより、3,981百万円の増加（前年同期は1,266百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、投資有価証券の売却による収入、貸付金の回収などにより、239百万円の増加（前年同期は543百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、3,733百万円の減少（前年同期は850百万円の増加）となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	44,148	38,727 (12.3%減)
不動産事業		
その他の事業		
合計	44,148	38,727 (12.3%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	42,738	41,179 (3.6%減)
不動産事業	1,550	1,091 (29.6%減)
その他の事業	557	372 (33.2%減)
合計	44,846	42,643 (4.9%減)

- (注) 1 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行ってはおられません。
2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築	16,585	14,451	31,036	17,131	13,905	8.9	1,235	17,863
	土木	8,135	17,645	25,781	14,157	11,624	2.2	261	13,850
	計	24,721	32,096	58,817	31,288	25,529	5.9	1,496	31,713
第65期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築	13,905	12,499	26,404	15,445	10,959	10.8	1,182	15,392
	土木	11,624	14,567	26,191	13,640	12,551	1.1	132	13,511
	計	25,529	27,066	52,595	29,085	23,510	5.6	1,315	28,903

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	13.2	86.8	100.0
	土木工事	1.0	99.0	100.0
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	18.5	81.5	100.0
	土木工事	0.1	99.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	982	16,148	17,131
	土木工事	9,883	4,273	14,157
	計	10,865	20,422	31,288
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	2,199	13,245	15,445
	土木工事	10,783	2,856	13,640
	計	12,982	16,102	29,085

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第64期 請負金額5億円以上の主なもの

株式会社フジケン	(仮称)レゾンシティ上拳母新築工事
トヨタすまいるライフ株式会社	トヨタすまいるライフ本社増築工事
グアテマラ共和国	国道7号西線改良工事第1工区
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道桃山工事
タンザニア道路公社	タンザニア国マサシ - マンガッカ間道路整備計画
中部電力株式会社	川越火力発電所NO.5・6LNGタンク設置の内地盤強化他工事

第65期 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人社団芳洋会	(仮称)磯子中央病院新築工事
株式会社エイディーグリーン	岡崎市田口町宅地造成工事
東京都港区	港区立港南小学校改築工事
ザンビア共和国	リピングストーン市道路整備工事
藤和不動産株式会社	(仮称)BELISTA茶屋ヶ坂B新築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,596	9,363	10,959
土木工事	12,002	548	12,551
計	13,598	9,911	23,510

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

医療法人輪生会朝里病院	(仮称)朝里病院新築工事	平成22年8月完成予定
グアテマラ共和国	国道7号東線改修工事第一工区	平成23年1月完成予定
住友林業・中央電気共同 企業体	名古屋港管理組合本庁舎等整備事業本庁舎・港湾会館新築 工事	平成23年2月完成予定
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線小矢部五社高架橋	平成23年11月完成予定
仙台市	仙台市拘束鉄道東西線荒井トンネル工区土木工事	平成24年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界では、公共工事の継続的な発注量減と民間設備投資・住宅投資の回復の遅れのため、国内における建設投資市場の縮減は将来に渡って避けられない現実です。当社グループはそのような環境下で安定した受注を維持すべく、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、海外工事・維持修繕・PFI事業・特殊技術等の分野を伸ばしていきます。

当社グループの海外部門の受注及び完工高は順調に増加しております。当社が得意とする日本政府のODAや日系企業を中心に、長年にわたる実績と経験を生かし、受注の拡大を目指していきます。

また、すでに受注実績もあるPFI事業も、今後自治体の財政難により、増加が見込まれます。コストや維持管理業務も相当に経験を積んできており、他社に先駆けたノウハウと実績を積み重ね受注を確保します。

LSS工法等環境・耐震・改修に係る保有技術も徐々に発注機関に浸透してきており、今後さらに営業を強化し、受注を確保します。

地域的な側面では、当社の基盤である中部地域及び首都圏に重点を置き、その他の地域においては、官庁を中心に採算の取れる分野を中心に営業を展開していきます。

財務面においては、工事採算性と共に関リスク管理を重視し、合理化を含む業務の効率化を継続的に実施します。また、本業での事業活動を確実にサポートするため、債権の早期回収や資産活用を通じてキャッシュ・フローを良化させ、財務体質を改善し、経営の安定化を図っていきます。

当社グループは、以上の取り組みを通じてグループ間の連携強化を進め、市場の変化に対応する競争力、強い収益基盤の確立に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの主要な事業である建設事業は受注産業であり、目的物を契約期間内に完成させ、施主に引渡しをすることを目的としております。このため以下のリスクが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格によるリスク

鋼材や石油関連製品等の原材料価格が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用によるリスク

建設事業においては、工事完成時点で多額の売掛債権が発生することが通例であり、回収前に取引先が信用不安等に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、社会的信用を無くし、またその度合いによっては顧客との信頼関係を損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では営業本部・土木事業本部・建築事業本部・国際事業本部、経営管理本部で諸々のリスク対策を講じ、各本部を中心としたリスク管理委員会をつくり万全を期しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、これまでに自社保有技術により多数の工事受注を実現してきました。国策で新規事業が圧縮される中、今後も継続される維持メンテナンス、リサイクルといった時勢を受け、今後も技術開発を行い、更なる社会貢献を目指してまいります。

当連結会計年度において、当社の保有技術を利用した工事受注活動も積極的に行い、保有技術関連の受注高は全体で7億円を達成しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は7,446千円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) 建設発生土のリサイクル「流動化処理工法」

建設工事に伴い発生する不良残土や建設泥土を改良し、良質な埋め戻し材料を提供する技術です。当連結会計年度において、新たに流動化処理土を専門に製造販売を行う「LSS新潟プラント」を立ち上げました。本工法は、都市部での埋戻し工事、建築工事にも多数採用されました。当連結会計年度において流動化処理工法関連で約3億円受注いたしました。

(2) マグネライン

老朽化したコンクリート構造物を補修・補強する技術です。近年維持メンテナンス工事が注目される中で、このマグネライン技術を利用した橋脚の耐震補強工事を3件、約4億円で受注いたしました。

(3) SF緑化工法

自然と同じ高次元粒構造の表土を造成し、木本類で緑化を行う法面保護工法です。

(4) 新技術

高度成長期に築造された社会基盤の更新時期の到来に備え、当社は構造物の補修・補強技術を導入してまいりました。ここで新たな取組みとして、従来のコテ塗り工法に加え、吹き付け工法による補修・補強工法の開発に着手しております。

当連結会計年度においては、実用化に向けて試験施工を実施し、その有効性の評価を行っております。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 及び(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、文中において将来について記載した事項は当連結会計年度末において判断したものであります。また、消費税抜きで金額を表示しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,667百万円で、前連結会計年度末に比べて4,243百万円減少しております。主な増加要因は、現金預金の増加528百万円等であり、主な減少要因は受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少3,347百万円、販売用不動産の減少579百万円、保有目的の変更により固定資産の「土地」振替えなどによる不動産事業支出金の減少734百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,380百万円で、前連結会計年度末に比べて823百万円増加しております。主な増加要因は、保有目的の変更により「不動産事業支出金」から振替えられた土地706百万円、破産更生債権の増加346百万円、繰延税金資産の増加115百万円であります。また、主な減少要因は、有形固定資産の減価償却費215百万円、長期貸付金の減少45百万円などであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,662百万円で、前連結会計年度末に比べて3,973百万円減少しております。主な増加要因は、支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加224百万円などであり、主な減少要因は、短期借入金の減少3,847百万円、未成工事受入金の減少347百万円などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,899百万円で、前連結会計年度末に比べて17百万円減少しております。主な増加要因は、長期借入金の増加175百万円などであり、主な減少要因は、負ののれんの償却による減少260百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,486百万円と前連結会計年度末に比べて569百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益による利益剰余金の増加349百万円、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加199百万円などであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は42,643百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

建設事業においては、公共工事の削減に加え、住宅市場や設備投資も低調に推移し、建設投資の回復は見られませんでした。主に土木工事の減少により完成工事高は41,179百万円(前年同期比3.6%減)となりました。兼業事業におきましては、前期にあった大型不動産の売却もなく、兼業事業売上高は1,463百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,863百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

建設事業においては、売上高は減少したものの、工事採算の向上により、2,704百万円(前年同期比0.7%減)となりました。また、兼業事業においては、販売用不動産の評価減等を行うことにより、158百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,223百万円(前年同期比12.0%減)となりました。これは継続的に取り組んでおります経費の削減効果によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ252百万円増加し、639百万円(前年同期比65.3%増)となりました。これは前述の工事採算の向上、経費の削減によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ140百万円増加し、589百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

これは前連結会計年度に比べ、雑収入など営業外収益の減少29百万円(前年同期比7.5%減)、営業外費用の増加82百万円(前年同期比24.6%増)によるものです。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として169百万円を計上しております。その内訳は、受取和解金75百万円などによるものであります。

また、特別損失として、236百万円を計上しております。その内訳は、投資有価証券評価損106百万円、貸倒損失78百万円などであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ、特別損益での減少要因が少なくなったことから、522百万円（前年同期比161.9%増）となりました。また当期純利益につきましては、375百万円（前年同期は262百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,001	3,981,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,116	239,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,692	3,733,989
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	934,785	489,645
現金及び現金同等物の期末残高	3,690,147	4,179,792

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,981百万円増加しました。

主な内訳は、資金の増加として受取手形・完成工事未収入金等の回収による売掛債権の減少2,767百万円、未成工事支出金や販売用不動産などのたな卸資産の減少957百万円、税金等調整前当期純利益522百万円などであり、資金の減少としては、未成工事受入金の減少347百万円、割引手形の減少302百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、239百万円増加しました。

主な内訳は、資金の増加として貸付金の回収による収入464百万円、投資有価証券の売却による収入182百万円などであり、資金の減少として貸付けによる支出335百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,733百万円減少しました。

これは短期借入金による純減額が2,261百万円、長期借入金の純減額1,410百万円など借入金の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

「第3設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は110百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

当連結会計年度において、50百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、当社が海外工事において使用する工事用機械、車両等の取得に係るものであります。

（不動産事業）

当連結会計年度において、6百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、賃貸マンションの維持に係るものであります。

（その他の事業）

当連結会計年度において、42百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、賃貸用車両等の取得に係るものであります。

（全社）

当連結会計年度において、10百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、当社の支店の改修に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具備品	土地			合計
				面積(千㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	建設事業	214,729	141,278	7.14	560,948	916,956	277
本店 (名古屋市中区)	不動産事業	709,445	4,967	980.47	2,912,875	3,627,288	
本店 (名古屋市中区)	その他の事業		845			845	
東京支店 (東京都港区)	建設事業	67,800	1,493	0.25	220,448	289,741	60
大阪支店 (大阪市天王寺区)	建設事業		27			27	14

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 当社は建設事業の他に不動産事業、その他の事業を営んでいますが、不動産事業、その他の事業は本店で一括して記載しております。
3 土地建物のうち賃貸中の主なもの。

平成22年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市中区)		702.65
中央マンション錦(名古屋市中区)	662.40	2,838.86
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの。

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本店	建設事業	コン ピュータ、 ソフト ウェア等	12set	5年間	22,212	43,998

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具 備品	土地			合計
					面積(千㎡)	金額		
坂田建設(株)	東京都 墨田区	建設事業	259,834	13,093	7.05 ()	141,805	414,734	161
中央地所(株)	名古屋市 中区	不動産事業	320,252	598	3.87 ()	655,059	975,910	5
三徳物産(株)	名古屋市 中区	その他の事 業	13,768	384	0.16 (1.4)	41,805	55,958	9
セントラル工材 (株)	愛知県 西尾市	建設事業	85,168	260,939	0.54 ()	42,037	388,145	31
リテック徳倉(株)	名古屋市 中区	建設事業		1,952	()		1,952	8
(株)エス・アール ・シー	東京都 墨田区	建設事業		15	()		15	5

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は2,040千円であり、土地の面積については()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(建設事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(建設事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)		22,072,850		2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	5	62	0	0	1,980	2,065	
所有株式数 (単元)	0	7,980	3	5,622	0	0	8,342	21,947	125,850
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.15	0.02	25.48	0.00	0.00	38.35	100.00	

(注) 自己株式1,245,531株は「個人その他」に1,245単元及び「単元未満株式の状況」に531株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,860	8.42
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		8,997	40.71

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式1,245千株(5.64%)があります。

- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 1,245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,702,000	20,702	
単元未満株式	普通株式 125,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,702	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式531株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦3丁目13番5号	1,245,000		1,245,000	5.64
計		1,245,000		1,245,000	5.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月23日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年6月25日)	1,000,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	204,000	17,754,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	796,000	82,246,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.60	82.25
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	79.60	82.25

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,061	208,477
当期間における取得自己株式	255	24,785

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,245,531		1,245,786	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	29,368	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	400	427	310	120	121
最低(円)	225	290	90	39	53

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	110	112	116	115	120	104
最低(円)	100	91	94	99	101	96

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	執行役員 社長	徳倉正晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 平成1年6月 同 代表取締役専務総括管理副本 部長 平成4年5月 中央地所㈱代表取締役社長 平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 中央地所㈱代表取締役会長(現任) 平成18年11月 中央管理㈱代表取締役会長(現任) 平成19年5月 リテック徳倉㈱取締役相談役(現 任)	(注)3	297
取締役 (代表 取締役)	執行役員 副社長 工事統括	徳倉哲夫	昭和21年4月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年3月 同 土木本部土木工務部長 平成2年6月 同 取締役土木及び建築本部工務 部長 平成4年4月 同 取締役営業副本部長 平成10年2月 同 常務取締役本店長 平成11年6月 同 専務取締役本店長 平成14年4月 同 専務取締役建築本部長 平成16年6月 同 取締役専務執行役員建築本本 部長兼西日本担当(大阪駐在) 平成17年4月 同 取締役専務執行役員営業本本 部長兼西日本担当(大阪駐在) 平成18年6月 同 代表取締役専務執行役員営業 統括 平成20年3月 同 代表取締役専務執行役員工事 統括 平成22年2月 吉良合材プラント㈱代表取締役社 長 平成22年4月 当社 代表取締役執行役員副社長 工事統括(現任)	(注)3	33
取締役	専務 執行役員 建築事業本 本部長	神谷光有	昭和24年5月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年3月 同 本店建築部第一工務部長 平成12年6月 同 取締役建築副本部長兼本店建 築営業部長 平成15年6月 同 取締役第二営業本部長 平成16年6月 同 取締役常務執行役員第二営業 本部長 平成20年3月 同 取締役常務執行役員建築本本 部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員建築事業 本部長兼同営業部長 平成22年4月 同 取締役専務執行役員建築事業 本部長兼同営業部長(現任)	(注)3	25
取締役	専務 執行役員 国際事業 本部長	橋爪欣彌	昭和21年12月6日生	平成5年10月 日商岩井㈱海外開発建設部副部長 平成7年10月 当社入社社長室勤務 平成8年6月 同 社長室長 平成13年1月 同 社長室長兼海外事業部長 平成14年6月 同 取締役海外事業部長 平成20年4月 同 取締役国際事業部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員国際事業 部長 平成22年4月 同 取締役専務執行役員国際事業 本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 本店長	細 畠 秀 雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 本店営業部部長兼三重営業所 長 同 執行役員本店営業部開発営業 部長兼三重営業所長 同 執行役員本店営業部長 同 執行役員本店長兼本店営業部 長 同 取締役常務執行役員本店長 (現任)	(注)3	7
取締役	常務 執行役員 経営管理本 部部長	石 原 重 保	昭和23年8月15日生	昭和55年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年6月	当社入社 同 九州支店長 同 営業本部調査部長 同 営業副本部長兼本店営業部開 発営業部長 同 総務部長 中央地所(株)代表取締役専務 当社 取締役総務部長 同 取締役管理本部長 同 取締役経営管理本部長兼同 購買管理部長(現任) 中央地所(株)代表取締役社長(現 任) 当社 取締役常務執行役員経営管 理本部長兼同購買管理部長(現 任)	(注)3	16
取締役	執行役員 営業本部長	郡 司 哲 夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年4月	当社入社 同 本店営業部建築営業部部長 同 執行役員本店営業部建築営業 部長 同 取締役執行役員副本店長兼本 店営業部建築営業部長 同 取締役執行役員第二営業本 部長 同 取締役執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	8
取締役	執行役員 東京支店長	菅 祥 行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 東京支店営業部建築営業第二 部長 同 第二営業本部営業部長兼東京 支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京 支店営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店副支店長兼 第二営業本部営業部長兼東京支店 営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店長兼同営業 部長 同 取締役執行役員東京支店長 (現任)	(注)3	12
取締役	執行役員 土木事業本 部部長	荻 原 三 郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 同 本店土木部第二工事部長 同 本店土木部第一工事部長 同 本店土木部長兼本店土木部第 一工事部長 同 執行役員土木事業本部長 同 取締役執行役員土木事業本 部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		伊藤 正志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成19年11月	当社入社 同 財務部長 同 経理部長 中央地所(株)監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任) 中央管理(株)監査役(現任)	(注)4	9	
常勤監査役		縣 通夫	昭和17年7月5日生	平成3年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	中部電力(株)立地環境本部担当副部長 同 立地環境本部部長 同 支配人立地環境本部副本部長 当社入社取締役副本店長 同 常務取締役営業副本部長 同 常務取締役第二営業本部長 同 常勤監査役(現任)	(注)5	12	
常勤監査役		筒井 哲夫	昭和21年2月22日生	平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年12月 平成20年3月	小牧税務署長 仙台国税不服審判所部長審判官 昭和税務署長 当社 税務顧問 同 常勤監査役(現任) 三徳物産(株)監査役(現任)	(注)6	4	
非常勤 監査役		木全 誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月	(株)東海銀行入行 (株)UFJ銀行浜松法人営業第1部長兼浜松支店長 同 審査第2部長 (株)三菱東京UFJ銀行名古屋融資部長 宝交通(株)顧問 同 専務取締役 同 取締役副社長(現任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注)2	0	
計								432

- (注) 1 監査役 筒井哲夫及び木全 誠の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 監査役 木全 誠氏の任期は、前任者の任期を引き継ぐため、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤正志氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 縣 通夫氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 筒井哲夫氏の任期は、前任者の任期を引き継ぐため、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 永江征治氏は、平成22年6月29日に退任いたしました。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	徳 倉 哲 夫	工事統括・内務統括
専務執行役員	永 江 征 治	財務・経理担当
専務執行役員	小 川 敏 治	土木事業担当
専務執行役員	神 谷 光 有	建築事業本部長兼同営業部長
専務執行役員	橋 爪 欣 彌	国際事業本部長兼IT推進担当
常務執行役員	細 畠 秀 雄	本店長
常務執行役員	石 原 重 保	経営管理本部長兼同購買管理部長
常務執行役員	本 守 眞 人	統括技師長
執行役員	郡 司 哲 夫	営業本部長兼財務担当兼営業本部リスク債権管理担当
執行役員	菅 祥 行	東京支店長
執行役員	荻 原 三 郎	土木事業本部長
執行役員	加 藤 幸 平	建築事業本部副本部長兼同工事部長兼国際事業本部副本部長
執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼総合企画室長
執行役員	若 松 雅 佳	経営管理本部副本部長兼同総務部長兼広報担当
執行役員	芳 野 克 比 古	国際事業本部副本部長兼同アフリカ支配人
執行役員	伊 藤 主 税	副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長
執行役員	佐 藤 昌 紀	建築事業本部副本部長兼本店及び建築事業本部建築積算部長
執行役員	岡 田 博 明	副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長
執行役員	三 ッ 井 達 也	土木事業本部副本部長兼本店及び土木事業本部技術環境部長兼三河支店試験室長
執行役員	荒 金 孝	国際事業本部副本部長兼同中南米支配人
執行役員	徳 倉 克 己	社長室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、9名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役は常勤監査役であり、うち2名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時の財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考えております。

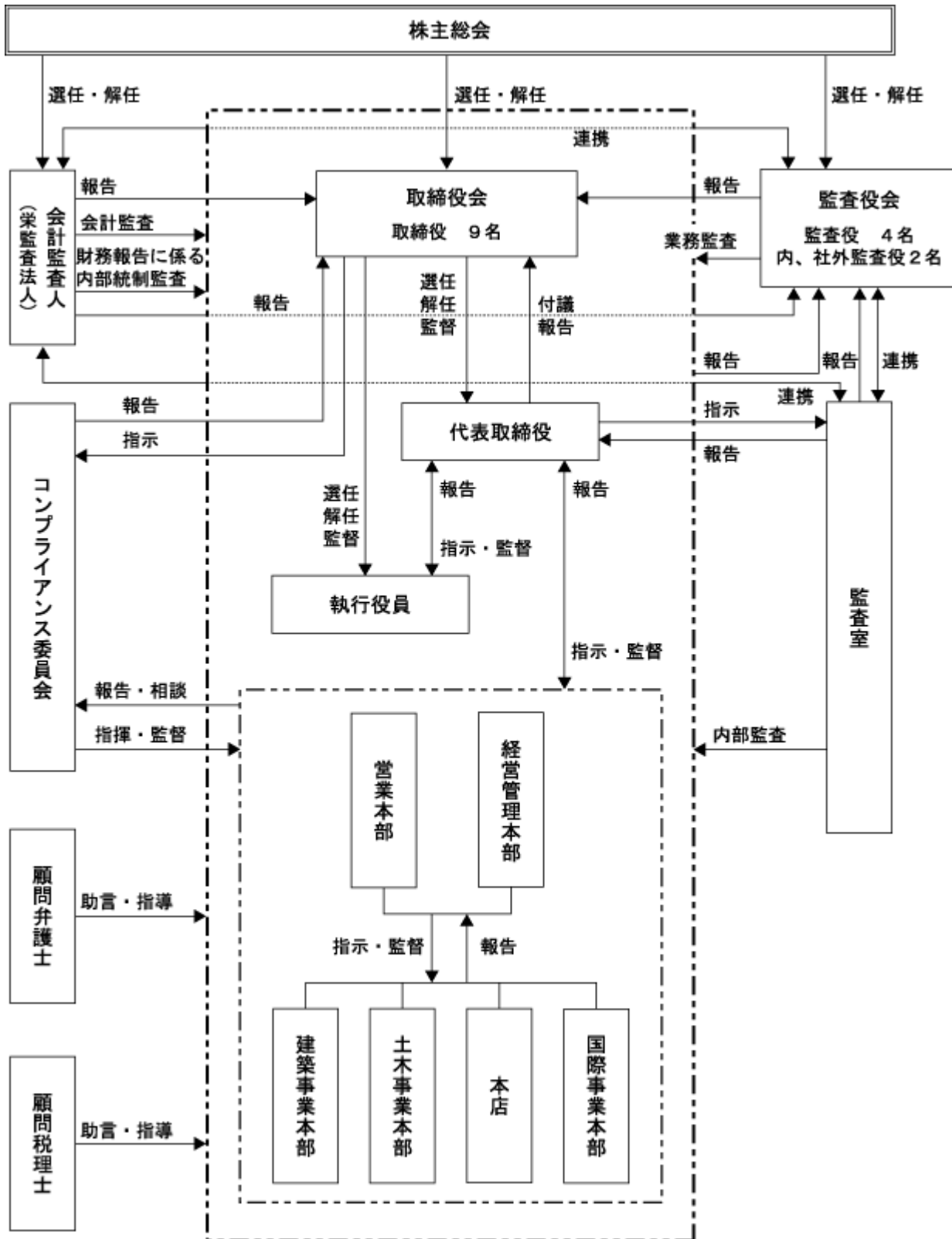
また、内部統制に係る機能強化と効率化を図るため、平成21年4月1日より、これまでの本支店及び4本部制を改め、本店及び土木事業本部、建築事業本部、国際事業本部からなる事業部制と、経営管理本部、営業本部からなる本社機能とに組織変更しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、監査役4名（内、社外監査役2名）からなる監査役会で経営の監査を行っております。また、当社は、監査室を設置し、財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

また、内部監査により、監査室は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。さらに、監査室は、必要に応じ会計監査人及び監査役が行う監査にも同行して監査の実効性を確保できるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。両名とも、当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び社内での重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査において、独立した立場から意見を述べております。

同様に、社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

当社は、社外監査役を中心とした経営管理機能が十分に機能する体制が整っていますので、社外取締役を選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,546	75,946		600		10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,440	10,440				2
社外役員	8,552	8,552				3

- (注) 1 当事業年度末現在の取締役は10名、監査役は4名であり、上記員数には、平成21年6月26日開催の第64回定時株主総会において選任された取締役1名、監査役1名、及び第64回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
- 2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円（月額）、監査役5,000千円（月額）をそれぞれ限度額としております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,372,335千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	50,000	116,850	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	110,534	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	14,399	108,856	取引関係の維持強化
日東工業(株)	109,400	106,883	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	105,937	取引関係の維持強化
中部国際空港(株)	2,046	102,300	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	71,610	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	55,291	取引関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	82,000	49,200	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		10,180	209	974	3,360

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小畑耕一氏及び林浩史氏の2名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。監査法人とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合は、解任又は不再任とする方針であります。当社と会計監査人の間に責任限定契約はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,100		23,100	
連結子会社	9,500		9,500	
計	32,600		32,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,962,884	2 4,491,785
受取手形・完成工事未収入金等	4 15,108,020	4 11,760,750
有価証券	1,292	9,618
販売用不動産	1,115,468	2 536,044
未成工事支出金	2,121,727	1,762,782
不動産事業支出金	734,393	6 -
商品及び製品	4,177	6,063
材料貯蔵品	5,997	5,687
立替金	261,842	-
繰延税金資産	109,942	149,018
その他	609,869	959,898
貸倒引当金	124,651	14,486
流動資産合計	23,910,960	19,667,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,588,742	2 3,593,302
減価償却累計額	1,830,199	1,900,425
建物及び構築物(純額)	1,758,543	1,692,877
機械装置及び運搬具	731,897	739,893
減価償却累計額	441,055	546,044
機械装置及び運搬具(純額)	290,842	193,849
船舶	489,848	471,492
減価償却累計額	413,114	409,203
船舶(純額)	76,735	62,289
工具、器具及び備品	243,177	243,256
減価償却累計額	203,875	215,947
工具、器具及び備品(純額)	39,301	27,309
土地	2, 5 3,848,768	2, 5, 6 4,555,635
有形固定資産合計	6,014,190	6,531,959
無形固定資産		
その他	31,024	31,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,631,193	1, 2 1,632,890
長期貸付金	324,503	278,572
長期未収入金	1,243,531	1,220,358
破産更生債権等	189,061	535,739
繰延税金資産	63,338	179,296
再評価に係る繰延税金資産	17,937	-
その他	264,484	177,025
貸倒引当金	221,830	206,541
投資その他の資産合計	3,512,217	3,817,339
固定資産合計	9,557,431	10,380,690
資産合計	33,468,391	30,047,849

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,599,218	8,824,096
短期借入金	² 12,340,395	² 8,492,874
未払金	280,848	133,971
未払法人税等	82,408	148,568
未成工事受入金	1,740,568	1,392,824
完成工事補償引当金	45,558	47,104
工事損失引当金	38,614	76,579
賞与引当金	61,198	55,609
その他	446,847	490,660
流動負債合計	23,635,654	19,662,285
固定負債		
長期借入金	² 2,686,677	² 2,861,933
長期未払金	55,207	53,443
退職給付引当金	481,235	504,607
再評価に係る繰延税金負債	127,547	124,895
負ののれん	521,911	260,956
その他	43,562	93,282
固定負債合計	3,916,139	3,899,116
負債合計	27,551,793	23,561,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,978,190	2,328,099
自己株式	145,543	163,589
株主資本合計	5,727,989	6,059,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,399	32,934
土地再評価差額金	⁵ 566,117	⁵ 570,015
評価・換算差額等合計	732,516	537,081
少数株主持分	921,125	963,677
純資産合計	5,916,598	6,486,448
負債純資産合計	33,468,391	30,047,849

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	42,738,411	41,179,660
兼業事業売上高	2,107,665	1,463,967
売上高合計	44,846,076	42,643,627
売上原価		
完成工事原価	⁴ 40,051,662	^{1, 4} 38,474,993
兼業事業売上原価	1,881,196	² 1,305,028
売上原価合計	41,932,858	39,780,021
売上総利益	2,913,218	2,863,606
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,526,111	^{3, 4} 2,223,770
営業利益	387,107	639,836
営業外収益		
受取利息配当金	50,145	61,449
負ののれん償却額	260,955	260,955
その他	86,491	45,310
営業外収益合計	397,591	367,714
営業外費用		
支払利息	263,353	266,646
為替差損	20,329	55,693
その他	52,097	96,065
営業外費用合計	335,779	418,404
経常利益	448,919	589,146
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 6,697	⁵ 17,326
投資有価証券売却益	611	45,160
貸倒引当金戻入額	76,717	28,656
受取和解金	-	75,500
その他	3,001	2,565
特別利益合計	87,026	169,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	6 41,959	-
固定資産除売却損	7 13,453	7 2,068
投資有価証券評価損	208,445	106,273
投資有価証券売却損	-	524
減損損失	8 10,151	8 9,647
ゴルフ会員権評価損	-	3,013
販売用不動産評価損	2 13,600	2 12,517
貸倒損失	1,803	78,981
貸倒引当金繰入額	21,016	-
子会社清算損	17,745	-
その他	8,403	23,230
特別損失合計	336,575	236,253
税金等調整前当期純利益	199,370	522,100
法人税、住民税及び事業税	124,733	191,860
法人税等調整額	289,544	109,515
法人税等合計	414,277	82,345
少数株主利益	47,926	64,065
当期純利益又は当期純損失()	262,833	375,690

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
前期末残高	1,527,310	1,527,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,527,310	1,527,310
利益剰余金		
前期末残高	2,301,894	1,978,190
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,897
剰余金の配当	60,873	29,678
当期純利益又は当期純損失()	262,833	375,690
当期変動額合計	323,706	349,909
当期末残高	1,978,190	2,328,099
自己株式		
前期末残高	118,343	145,543
当期変動額		
自己株式の取得	27,200	18,046
当期変動額合計	27,200	18,046
当期末残高	145,543	163,589
株主資本合計		
前期末残高	6,078,893	5,727,989
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,897
剰余金の配当	60,873	29,678
当期純利益又は当期純損失()	262,833	375,690
自己株式の取得	27,200	18,046
当期変動額合計	350,906	331,863
当期末残高	5,727,989	6,059,852

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,914	166,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,313	199,333
当期変動額合計	209,313	199,333
当期末残高	166,399	32,934
土地再評価差額金		
前期末残高	513,291	566,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,826	3,898
当期変動額合計	52,826	3,898
当期末残高	566,117	570,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	470,377	732,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,139	195,435
当期変動額合計	262,139	195,435
当期末残高	732,516	537,081
少数株主持分		
前期末残高	875,575	921,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,550	42,552
当期変動額合計	45,550	42,552
当期末残高	921,125	963,677
純資産合計		
前期末残高	6,484,091	5,916,598
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,897
剰余金の配当	60,873	29,678
当期純利益又は当期純損失（ ）	262,833	375,690
自己株式の取得	27,200	18,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,589	237,987
当期変動額合計	567,495	569,850
当期末残高	5,916,598	6,486,448

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,370	522,100
減価償却費	213,477	292,409
貸倒損失	1,803	78,981
減損損失	10,151	9,647
負ののれん償却額	260,955	260,955
貸倒引当金の増減額（は減少）	44,258	100,896
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,758	1,546
工事損失引当金の増減額（は減少）	10,596	37,965
賞与引当金の増減額（は減少）	23,767	5,589
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,236	23,372
受取利息及び受取配当金	50,145	61,449
支払利息	263,353	266,646
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	208,445	106,273
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	611	44,636
固定資産売却損益（は益）	6,697	17,326
固定資産除却損	13,453	2,068
未成工事受入金の増減額（は減少）	88,905	347,744
売上債権の増減額（は増加）	95,443	2,767,382
割引手形の増減額（は減少）	569,658	302,040
立替金の増減額（は増加）	30,800	137,756
たな卸資産の増減額（は増加）	415,451	957,266
仕入債務の増減額（は減少）	590,166	224,878
その他の流動資産の増減額（は増加）	26,422	141,088
その他の流動負債の増減額（は減少）	173,599	87,623
長期前払費用の増減額（は増加）	5,387	592
為替差損益（は益）	20,329	989
その他	17,746	34,143
小計	948,621	4,374,865
利息及び配当金の受取額	51,558	35,015
利息の支払額	258,070	274,539
法人税等の支払額	110,868	153,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,001	3,981,775

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132,034	322,293
定期預金の払戻による収入	136,065	283,037
有価証券の取得による支出	5	-
有形固定資産の取得による支出	370,484	110,388
有形固定資産の売却による収入	170,553	21,708
無形固定資産の取得による支出	255	2,335
投資有価証券の取得による支出	40,390	26,458
投資有価証券の売却による収入	1,700	182,701
貸付けによる支出	597,565	335,676
貸付金の回収による収入	358,568	464,594
その他の収入	-	84,220
その他の支出	69,269	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,116	239,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,727,928	66,757,368
短期借入金の返済による支出	65,976,422	69,018,853
長期借入れによる収入	4,377,365	2,655,000
長期借入金の返済による支出	5,640,106	4,065,780
社債の償還による支出	550,000	-
自己株式の取得による支出	27,200	18,046
少数株主への配当金の支払額	-	14,000
配当金の支払額	60,873	29,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,692	3,733,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,640	2,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	934,785	489,645
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,932	3,690,147
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,690,147	1 4,179,792

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社名 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)ジオ・パイオニアは平成21年3月19日付で会社を清算しております。	連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社名 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法非適用の非連結子会社名 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 持分法非適用の関連会社名 吉良合材プラント(株) 東京中央管理(株) 一色工材(株) P F I 豊川宝飯斎場(株) P F I 可児市学校給食センター(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用の非連結子会社名 同左 持分法非適用の関連会社名 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である三徳物産(株)、セントラル工材(株)及び中央地所(株)の決算日は、それぞれ12月31日、1月31及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 商品及び製品 移動平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、13,600千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 商品及び製品 移動平均法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>（追加情報） 新たに着工した長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却をおこなっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)完成工事高の計上基準	工事完成基準によっておりますが一定の基準に該当する長期大型工事(工期1年以上、請負金1億円以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、13,340,780千円であります。	完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、13,345,874千円であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,888,581千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ109,839千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。 ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、「社内管理規程」に従って、経理部により行われております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引については、売買取引に係る会計処理によっており、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、重要なリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ4,407千円、12,763千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度124,086千円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,789千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,896,940千円及び短期借入金3,658,734千円(長期借入金からの振替分を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,023,401千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,984千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">707,724千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">278,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151,011千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,413千円</td> </tr> </table> <p>4 このほか受取手形割引高 1,079,869千円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,045千円 <p>6</p>	投資有価証券(株式)	86,789千円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)		土地	1,023,401千円	建物	140,984千円	投資有価証券	707,724千円	定期預金	278,902千円	計	2,151,011千円	従業員	15,413千円	計	15,413千円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,997,980千円及び短期借入金3,829,583千円(長期借入金からの振替分を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">458,927千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">137,929千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">357,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,120,848千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905,844千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉良合材プラント(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,714千円</td> </tr> </table> <p>4 このほか受取手形割引高 777,829千円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74,481千円 <p>6 従来「不動産事業支出金」に計上されていた土地について、保有目的の変更により、当連結会計年度において「土地」に713,919千円振替えております。</p>	投資有価証券(株式)	87,714千円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)		定期預金	458,927千円	販売用不動産	137,929千円	建物	357,167千円	土地	1,120,848千円	投資有価証券	830,971千円	計	2,905,844千円	吉良合材プラント(株)	10,000千円	従業員	13,714千円	計	23,714千円
投資有価証券(株式)	86,789千円																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)																																									
土地	1,023,401千円																																								
建物	140,984千円																																								
投資有価証券	707,724千円																																								
定期預金	278,902千円																																								
計	2,151,011千円																																								
従業員	15,413千円																																								
計	15,413千円																																								
投資有価証券(株式)	87,714千円																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)																																									
定期預金	458,927千円																																								
販売用不動産	137,929千円																																								
建物	357,167千円																																								
土地	1,120,848千円																																								
投資有価証券	830,971千円																																								
計	2,905,844千円																																								
吉良合材プラント(株)	10,000千円																																								
従業員	13,714千円																																								
計	23,714千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 38,772千円
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 (販売用不動産評価損) 13,600千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 59,711千円 特別損失 (販売用不動産評価損) 12,517千円
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,181,303千円 法定福利費 195,682千円 旅費交通費 236,280千円 賞与引当金繰入額 19,440千円 貸倒引当金繰入額 12,259千円	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 996,755千円 法定福利費 168,393千円 旅費交通費 208,432千円 賞与引当金繰入額 17,233千円 貸倒引当金繰入額 5,832千円
4 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、7,138千円であります。	4 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、7,446千円であります。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,389千円 機械装置及び運搬具 3,795千円 工具器具及び備品 275千円 土地 1,236千円 合計 6,697千円	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,740千円 工具器具及び備品 585千円 合計 17,326千円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度工事に係る補修費 41,538千円 その他 420千円 計 41,959千円	6
7 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,316千円 機械装置及び運搬具 4,868千円 工具器具及び備品 1,268千円 合計 13,453千円	7 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,310千円 船舶 408千円 工具器具及び備品 349千円 合計 2,068千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																									
<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>10,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	用途	賃貸用不動産	種類	土地	場所	千葉県松戸市	その他		金額	10,151千円	<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県刈谷市</td> <td>幡豆郡一色町</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,479千円</td> <td>7,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。</p>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	土地・建物	土地・建物	場所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町	その他			金額	2,479千円	7,167千円
用途	賃貸用不動産																									
種類	土地																									
場所	千葉県松戸市																									
その他																										
金額	10,151千円																									
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産																								
種類	土地・建物	土地・建物																								
場所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町																								
その他																										
金額	2,479千円	7,167千円																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	756,940	505,942		1,262,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,873	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,677	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,262,882	206,061		1,468,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 204,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,061株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	29,677	1.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,368	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,962,884千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">272,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690,147千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	3,962,884千円	預入期間が3か月を超える定期預金	272,737千円	現金及び現金同等物	3,690,147千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,491,785千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">311,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,179,792千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	4,491,785千円	預入期間が3か月を超える定期預金	311,993千円	現金及び現金同等物	4,179,792千円
現金及び預金	3,962,884千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	272,737千円												
現金及び現金同等物	3,690,147千円												
現金及び預金	4,491,785千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	311,993千円												
現金及び現金同等物	4,179,792千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">63,489</td> <td style="text-align: center;">39,126</td> <td style="text-align: center;">24,363</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79,013</td> <td style="text-align: center;">58,107</td> <td style="text-align: center;">20,906</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103,096</td> <td style="text-align: center;">46,838</td> <td style="text-align: center;">56,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">245,598</td> <td style="text-align: center;">144,071</td> <td style="text-align: center;">101,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,527千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,887千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	63,489	39,126	24,363	工具器具及び備品	79,013	58,107	20,906	ソフトウェア	103,096	46,838	56,258	合 計	245,598	144,071	101,527	1年以内	37,772千円	1年超	63,755千円	合 計	101,527千円	支払リース料	50,887千円	減価償却費相当額	50,887千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">67,243</td> <td style="text-align: center;">39,591</td> <td style="text-align: center;">27,652</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,690</td> <td style="text-align: center;">29,570</td> <td style="text-align: center;">18,119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">82,636</td> <td style="text-align: center;">44,837</td> <td style="text-align: center;">37,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">197,570</td> <td style="text-align: center;">113,998</td> <td style="text-align: center;">83,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,571千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,768千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	67,243	39,591	27,652	工具器具及び備品	47,690	29,570	18,119	ソフトウェア	82,636	44,837	37,798	合 計	197,570	113,998	83,571	1年以内	36,238千円	1年超	47,332千円	合 計	83,571千円	支払リース料	44,768千円	減価償却費相当額	44,768千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	63,489	39,126	24,363																																																										
工具器具及び備品	79,013	58,107	20,906																																																										
ソフトウェア	103,096	46,838	56,258																																																										
合 計	245,598	144,071	101,527																																																										
1年以内	37,772千円																																																												
1年超	63,755千円																																																												
合 計	101,527千円																																																												
支払リース料	50,887千円																																																												
減価償却費相当額	50,887千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	67,243	39,591	27,652																																																										
工具器具及び備品	47,690	29,570	18,119																																																										
ソフトウェア	82,636	44,837	37,798																																																										
合 計	197,570	113,998	83,571																																																										
1年以内	36,238千円																																																												
1年超	47,332千円																																																												
合 計	83,571千円																																																												
支払リース料	44,768千円																																																												
減価償却費相当額	44,768千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,491,785	4,491,785	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,760,750	11,746,197	14,553
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,174,232	1,174,232	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	278,572 19,116		
	259,456	221,251	38,204
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	535,739 171,395		
	364,343	364,343	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	1,220,358 15,094		
	1,205,262	918,964	286,299
資産計	19,255,828	18,916,772	339,056
(1) 支払手形・工事未払金等	8,824,096	8,824,096	
(2) 短期借入金	6,445,491	6,445,491	
(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	4,909,316	4,870,418	38,898
負債計	20,178,903	20,140,005	38,898
デリバティブ取引(2)	28,781	28,781	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(6)長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	468,276

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,491,785			
受取手形及び完成工事未収入金等	11,560,346	100,716	99,688	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	8,324			
その他有価証券のうち満期があるもの (債権その他)			1,147	
長期貸付金	21,952	71,408	53,481	131,729
合計	16,082,407	172,124	154,316	131,729

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,047,383	2,003,333	756,128	42,340	35,108	25,024
合計	2,047,383	2,003,333	756,128	42,340	35,108	25,024

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	114,293	200,073	85,779
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	114,293	200,073	85,779
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,186,786	928,306	258,480
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他	26,538	17,932	8,605
小計	1,213,324	946,238	267,085
合計	1,327,618	1,146,312	181,305

(注1) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損185,192千円を計上しております。

(注2) 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,700	611	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 398,091千円

非上場国内債券等 1,292千円

非連結子会社株式及び関連会社株式 86,789千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,253千円を計上しております。

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	329,257	202,471	126,786
債券	1,147	1,126	20
その他			
小計	330,405	203,597	126,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	815,501	928,218	112,716
債券	8,324	8,324	
その他	20,000	25,633	5,632
小計	843,827	962,175	118,348
合計	1,174,232	1,165,773	8,458

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	180,314	44,714	524
債券			
その他	2,387	446	
合計	182,701	45,160	524

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損106,273千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の状況に関する事項	当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用して おります。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがありますが、 上記目的の範囲内でこれを利用することとし、その管理は「社内管理規 程」に従って、経理部により行われています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ 会計の有効性のための特段の評価は行っておりません。
(2) 取引の時価等に関する事項	ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	995,123		1,023,905	28,781
	合計	995,123		1,023,905	28,781

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,853,000	1,668,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格退職年金制度)に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	2,622,800	2,393,436
年金資産	1,705,621	1,679,078
未認識数理計算上の差異	435,944	209,749
退職給付引当金	481,235	504,607

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	129,913	140,699
利息費用	50,992	46,324
期待運用収益	46,904	46,174
数理計算上の差異償却費用	77,194	40,764
合計	211,197	181,613

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.75%	2.75%
未認識数理計算上の差異の処理年数 1	5年	5年

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	24,855千円	22,593千円
貸倒引当金	38,000千円	96,755千円
完成工事補償引当金	18,657千円	19,474千円
工事損失引当金及び工事損失金	42,191千円	31,284千円
販売用不動産評価損	73,341千円	97,525千円
不動産事業支出金評価損	87,996千円	1,226千円
未払事業税等	6,324千円	6,424千円
その他	10,594千円	3,203千円
繰延税金負債(流動)との相殺	23,991千円	756千円
小計	277,967千円	277,731千円
評価性引当額	168,025千円	128,713千円
計	109,942千円	149,018千円
固定資産		
減損損失	10,104千円	37,333千円
ゴルフ会員権評価損	33,344千円	45,890千円
退職給付引当金	195,261千円	204,751千円
繰越欠損金	80,128千円	62,836千円
役員退職慰労金	22,358千円	21,644千円
投資有価証券評価損	22,360千円	69,238千円
その他有価証券評価差額金	74,120千円	9,926千円
土地	千円	147,515千円
その他	26千円	2,475千円
繰延税金負債(固定)との相殺	64千円	30,874千円
小計	437,637千円	570,739千円
評価性引当額	374,299千円	391,442千円
計	63,338千円	179,296千円
繰延税金資産 合計	173,280千円	328,315千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金	405千円	344千円
不動産事業支出金	23,463千円	千円
その他	123千円	412千円
繰延税金資産(流動)との相殺	23,991千円	756千円
計	千円	千円

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
投資有価証券評価差額金	64千円	30,874千円
繰延税金資産(固定)との相殺	64千円	30,874千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)	173,280千円	328,315千円
土地の再評価に係る繰延税金資産	323,105千円	305,168千円
土地の再評価に係る繰延税金負債 (固定)との相殺	千円	千円
小計	323,105千円	305,168千円
評価性引当額	305,168千円	305,168千円
計	17,937千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	127,547千円	124,895千円
土地の再評価に係る繰延税金資産 (固定)との相殺	千円	千円
計	127,547千円	124,895千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%	5.4%
住民税均等割等	11.4%	2.1%
評価性引当額	192.5%	12.0%
負ののれん償却額	53.0%	20.2%
未実現利益に係る未認識税務利益	1.2%	%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.8%	15.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,100,914	7,652	3,093,262	1,956,723
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,245,434	4,426	1,249,860	1,578,909

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 6,421千円

減少は、減損損失 9,647千円

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	176,855	105,126	71,728	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	31,056	6,455	24,600	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	42,738,411	1,550,603	557,062	44,846,076		44,846,076
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	390,308	220,849	1,230,012	1,841,169	(1,841,169)	
計	43,128,719	1,771,452	1,787,074	46,687,245	(1,841,169)	44,846,076
営業費用	42,936,958	1,588,426	1,760,359	46,285,743	(1,826,774)	44,458,969
営業利益	191,761	183,026	26,715	401,502	(14,395)	387,107
資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出						
資産	15,742,344	5,849,221	366,742	21,958,307	11,510,084	33,468,391
減価償却費	89,538	81,460	20,504	191,502	21,975	213,477
減損損失					10,151	10,151
資本的支出	223,037	4,080	22,876	249,993	30,727	280,720

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,836,270千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	41,179,660	1,091,897	372,070	42,643,627		42,643,627
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	549,361	212,901	1,298,716	2,060,978	(2,060,978)	
計	41,729,021	1,304,798	1,670,786	44,704,605	(2,060,978)	42,643,627
営業費用	41,169,831	1,244,921	1,643,506	44,058,258	(2,054,467)	42,003,791
営業利益	559,190	59,877	27,280	646,347	(6,511)	639,836
資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出						
資産	13,445,409	5,820,696	317,144	19,583,249	10,464,600	30,047,849
減価償却費	159,447	60,811	45,567	265,825	26,584	292,409
減損損失		9,647		9,647		9,647
資本的支出	50,562	6,316	42,616	99,494	10,894	110,388

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業：資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,407,099千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、建設事業の売上高が1,888,581千円増加しており、営業利益が109,839千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

	中南米地域	アフリカ地域	東南アジア地域	計
海外売上高(千円)	2,600,310	2,085,553	30,904	4,716,769
連結売上高(千円)				42,643,627
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	4.9	0.1	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中南米地域.....グアテマラ、ガイアナ、セントルシア、ドミニカ、ボリビア、ペルー
- (2) アフリカ地域.....タンザニア、ザンビア、ギニア、マダガスカル
- (3) 東南アジア地域.....インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	240.05円	268.04円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	12.34円	18.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 5,916,598千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 4,995,473千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 921,125千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,262,882株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,809,968株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 262,833千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 262,833千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,300,419株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 6,486,448千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 5,522,771千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 963,677千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,468,943株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,603,907株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 375,690千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 375,690千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,649,715株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,706,976	6,445,491	2.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,633,419	2,047,383	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,686,677	2,861,933	2.07	平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 社内預金	23,691	28,140	1.50	
合計	15,050,763	11,382,947		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,003,333	756,128	42,340	35,108

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,336,139	9,713,015	12,106,990	14,487,483
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	55,548	105,544	100,979	371,125
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	102,006	56,213	144,780	276,703
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	4.92	2.73	7.03	13.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 2,767,836	2 3,013,051
受取手形	1, 3 1,052,089	1, 3 299,621
完成工事未収入金	1 10,305,796	1 7,778,597
不動産事業未収入金	1 23,912	1 33,626
販売用不動産	555,916	191,411
未成工事支出金	1,407,476	1,253,618
不動産事業支出金	734,392	6 -
材料貯蔵品	4,221	4,326
短期貸付金	1 308,851	1 340,000
前払費用	28,835	28,998
未収入金	133,454	588,467
立替金	253,512	-
繰延税金資産	53,895	46,618
その他	64,423	207,519
貸倒引当金	11,850	9,268
流動資産合計	17,682,764	13,776,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,483,091	2 2,490,804
減価償却累計額	1,452,280	1,502,760
建物（純額）	1,030,810	988,044
構築物	89,177	89,507
減価償却累計額	84,171	85,576
構築物（純額）	5,005	3,931
機械及び装置	428,393	409,650
減価償却累計額	234,825	307,952
機械及び装置（純額）	193,568	101,698
船舶	414,661	396,046
減価償却累計額	413,123	395,201
船舶（純額）	1,537	845
車両運搬具	116,493	127,800
減価償却累計額	67,327	93,947
車両運搬具（純額）	49,166	33,852
工具器具・備品	131,161	130,719
減価償却累計額	110,998	118,503
工具器具・備品（純額）	20,163	12,216
土地	2, 5 2,987,404	2, 5, 6 3,694,271
有形固定資産計	4,287,656	4,834,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,418	3,972
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産計	28,299	27,854
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,387,651	² 1,402,370
関係会社株式	286,348	237,607
出資金	165	165
長期貸付金	74,203	38,921
関係会社長期貸付金	55,618	55,618
従業員に対する長期貸付金	37,691	36,305
長期未収入金	1,243,530	1,205,262
破産債権、更生債権等	12,075	364,705
長期前払費用	11,614	8,044
保険積立金	86,385	82,402
繰延税金資産	90,689	162,616
その他	207,131	128,986
貸倒引当金	43,933	19,631
投資その他の資産計	3,449,169	3,703,374
固定資産合計	7,765,125	8,566,088
資産合計	25,447,890	22,342,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 4,030,773	¹ 4,550,447
工事未払金	¹ 3,074,659	¹ 2,934,954
短期借入金	² 6,240,000	² 4,390,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,548,177	² 1,940,385
未払金	¹ 252,475	¹ 51,246
未払費用	109,150	99,509
未払法人税等	16,908	20,641
未払消費税等	148,637	221,464
未成工事受入金	1,024,759	836,208
預り金	102,528	80,337
前受収益	7,572	8,694
完成工事補償引当金	34,146	35,341
工事損失引当金	809	⁶ 22,542
賞与引当金	44,507	39,780
その他	9,861	9,488
流動負債合計	18,644,968	15,241,041

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,338,313	2,398,575
長期未払金	55,206	53,442
再評価に係る繰延税金負債	127,547	124,894
退職給付引当金	408,077	427,373
その他	-	21,057
固定負債合計	2,929,144	3,025,343
負債合計	21,574,112	18,266,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	925,000	625,000
繰越利益剰余金	109,579	226,740
利益剰余金合計	815,420	851,740
自己株式	103,668	121,631
株主資本合計	4,612,568	4,630,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,672	15,381
土地再評価差額金	566,117	570,014
評価・換算差額等合計	738,790	554,632
純資産合計	3,873,778	4,076,292
負債純資産合計	25,447,890	22,342,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 31,288,767	29,085,397
不動産事業等売上高	3 855,193	3 485,402
売上高合計	32,143,960	29,570,799
売上原価		
完成工事原価	3, 7 29,445,995	1, 3, 7 27,201,415
不動産事業等売上原価	3 730,181	2, 3 493,668
売上原価合計	30,176,176	27,695,083
売上総利益		
完成工事総利益	1,842,771	1,883,981
不動産事業総利益	125,011	8,266
売上総利益合計	1,967,783	1,875,715
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,713	53,697
従業員給料手当	827,523	655,629
賞与引当金繰入額	19,138	17,105
法定福利費	131,960	104,278
福利厚生費	23,061	18,443
修繕維持費	8,403	3,638
事務用品費	89,024	77,812
通信交通費	202,853	179,333
動力用水光熱費	28,881	26,010
広告宣伝費	3,252	1,023
貸倒引当金繰入額	8,128	-
交際費	16,611	9,797
寄付金	802	585
地代家賃	44,243	37,876
減価償却費	18,669	18,261
租税公課	57,807	49,342
事業所税	3,276	3,001
雑費	214,001	226,290
販売費及び一般管理費合計	3, 7 1,768,353	3, 7 1,482,125
営業利益	199,429	393,589
営業外収益		
受取利息	3 18,728	3 45,529
受取配当金	26,246	3 46,365
その他	47,582	31,879
営業外収益合計	92,557	123,775

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	222,833	223,112
社債利息	3,003	-
手形売却損	9,948	8,508
為替差損	4,023	56,573
その他	34,381	71,979
営業外費用合計	274,190	360,173
経常利益	17,796	157,191
特別利益		
固定資産売却益	3, 4 136,490	4 17,298
投資有価証券売却益	498	44,838
貸倒引当金戻入額	27,373	2,327
完成工事補償引当金戻入額	2,750	-
特別利益合計	167,113	64,464
特別損失		
前期損益修正損	5 41,538	-
固定資産除売却損	6 7,307	6 1,295
減損損失	-	8 9,647
投資有価証券売却損	-	524
投資有価証券評価損	233,959	161,569
販売用不動産評価損	2 13,600	-
貸倒損失	-	42,135
その他	8,515	2,177
特別損失合計	304,921	217,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	120,011	4,306
法人税、住民税及び事業税	22,738	18,106
法人税等調整額	302,637	77,772
法人税等合計	325,375	59,665
当期純利益又は当期純損失()	445,387	63,972

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,849,679	16.5	5,409,155	19.9
労務費		214,011	0.7	439,170	1.6
外注費		20,523,742	69.7	17,040,456	62.6
経費 (うち人件費)		3,858,561 (1,601,116)	13.1 (5.4)	4,312,632 (1,800,788)	15.9 (6.6)
計		29,445,995	100.0	27,201,415	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
販売用不動産原価		
販売用不動産期首棚卸高	803,245	555,916
当期販売用不動産仕入高		
土地・建物取得費	304,793	
諸経費	304,793	8,144
計	1,108,038	564,061
販売用不動産期末棚卸高	555,916	191,411
他勘定振替高	13,600	
差引販売用不動産原価	538,521	372,649
その他の原価	191,660	121,018
合計	730,181	493,668

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	925,000	925,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	925,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	400,425	109,579
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,897
別途積立金の積立	-	300,000
剰余金の配当	64,617	31,550
当期純利益又は当期純損失()	445,387	63,972
当期変動額合計	510,005	336,319
当期末残高	109,579	226,740

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,325,425	815,420
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,897
剰余金の配当	64,617	31,550
当期純利益又は当期純損失()	445,387	63,972
当期変動額合計	510,005	36,319
当期末残高	815,420	851,740
自己株式		
前期末残高	76,570	103,668
当期変動額		
自己株式の取得	27,098	17,962
当期変動額合計	27,098	17,962
当期末残高	103,668	121,631
株主資本合計		
前期末残高	5,149,672	4,612,568
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,897
剰余金の配当	64,617	31,550
当期純利益又は当期純損失()	445,387	63,972
自己株式の取得	27,098	17,962
当期変動額合計	537,103	18,357
当期末残高	4,612,568	4,630,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,432	172,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,105	188,054
当期変動額合計	205,105	188,054
当期末残高	172,672	15,381
土地再評価差額金		
前期末残高	513,291	566,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,825	3,897
当期変動額合計	52,825	3,897
当期末残高	566,117	570,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480,859	738,790
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,931	184,157
当期変動額合計	257,931	184,157
当期末残高	738,790	554,632
純資産合計		
前期末残高	4,668,813	3,873,778
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,897
剰余金の配当	64,617	31,550
当期純利益又は当期純損失（ ）	445,387	63,972
自己株式の取得	27,098	17,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,931	184,157
当期変動額合計	795,035	202,514
当期末残高	3,873,778	4,076,292

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティ ブの評価基 準及び評価 方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によってお ります。</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適 用しております。これにより、当期純 損失が、13,600千円多く計上されて おります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 同左</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4 固定資産の 減価償却の 方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建設附属設備を除く） については定額法を採用してござい ます。 また、平成19年3月31日以前に取 得したもののについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p>（追加情報） 新たに着工した長期大型の海外工 事に使用するため購入した有形固定 資産については、工事期間による均 等償却をおこなっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建設附属設備を除く） については定額法を採用してござい ます。 また、平成19年3月31日以前に取 得したもののについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。 長期大型の海外工事に使用するため 購入した有形固定資産については、 工事期間による均等償却をおこな っております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計 上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるた め、当事業年度末に至る1年間の完成工事高 に対する将来の補償見込額を計上してあり ます。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が 見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積も ることができる工事について、損失見込額 を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充て るため、将来の支給見込額のうち当事業年 度に負担すべき賞与支給見込額を計上して あります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年 度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当事業年度末において発 生していると認められる額を計上してあり ます。 なお、未認識数理計算上の差異については、 翌事業年度から5年による按分額を費用処 理してあります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)(企業会計基準第 19号 平成20年7月31日)を適用してあり ます。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事（工期1年以上、請負金1億円以上）については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、9,944,295千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、8,625,153千円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,545,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ106,940千円増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は「社内管理規程」に従って経理部により行われています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引については、売買取引に係る会計処理によっており、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては、重要なリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度116,509千円)については、重要性が低くなったため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,274千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">223,563千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">117,044千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,865,908千円、一年以内返済予定の長期借入金843,992千円及び短期借入金2,500,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">707,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,826,262千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p> <p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,079,869千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">916,774千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">964,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,306,274千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">91,045千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	195,274千円	短期貸付金	300,000千円	支払手形	223,563千円	工事未払金、未払金	117,044千円	現金預金(定期預金)	270,000千円	建物	120,119千円	土地	728,417千円	投資有価証券	707,724千円	計	1,826,262千円	受取手形割引高	1,079,869千円	三徳物産㈱ (借入債務)	425,000千円	中央地所㈱ (借入債務)	916,774千円	セントラル工材㈱ (借入債務)	964,500千円	計	2,306,274千円		91,045千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,299千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,322千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">177,330千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,903,980千円、一年以内返済予定の長期借入金1,292,720千円及び短期借入金2,100,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83,668千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">685,198千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,971千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,999,838千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p> <p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">777,829千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">444,144千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">658,364千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,010,169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,112,677千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">74,481千円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度にて、従来「不動産事業支出金」に計上されていた土地について、保有目的の変更により、「土地」に713,919千円振替えております。</p>	受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	25,299千円	短期貸付金	340,000千円	支払手形	136,322千円	工事未払金、未払金	177,330千円	現金預金(定期預金)	400,000千円	建物	83,668千円	土地	685,198千円	投資有価証券	830,971千円	計	1,999,838千円	受取手形割引高	777,829千円	三徳物産㈱ (借入債務)	444,144千円	中央地所㈱ (借入債務)	658,364千円	セントラル工材㈱ (借入債務)	1,010,169千円	計	2,112,677千円		74,481千円
受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	195,274千円																																																												
短期貸付金	300,000千円																																																												
支払手形	223,563千円																																																												
工事未払金、未払金	117,044千円																																																												
現金預金(定期預金)	270,000千円																																																												
建物	120,119千円																																																												
土地	728,417千円																																																												
投資有価証券	707,724千円																																																												
計	1,826,262千円																																																												
受取手形割引高	1,079,869千円																																																												
三徳物産㈱ (借入債務)	425,000千円																																																												
中央地所㈱ (借入債務)	916,774千円																																																												
セントラル工材㈱ (借入債務)	964,500千円																																																												
計	2,306,274千円																																																												
	91,045千円																																																												
受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	25,299千円																																																												
短期貸付金	340,000千円																																																												
支払手形	136,322千円																																																												
工事未払金、未払金	177,330千円																																																												
現金預金(定期預金)	400,000千円																																																												
建物	83,668千円																																																												
土地	685,198千円																																																												
投資有価証券	830,971千円																																																												
計	1,999,838千円																																																												
受取手形割引高	777,829千円																																																												
三徳物産㈱ (借入債務)	444,144千円																																																												
中央地所㈱ (借入債務)	658,364千円																																																												
セントラル工材㈱ (借入債務)	1,010,169千円																																																												
計	2,112,677千円																																																												
	74,481千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,733千円															
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失(販売用不動産評価損) 13,600千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業等売上原価 59,711千円															
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 完成工事高 223,545千円 不動産事業売上高 101,532千円 完成工事原価 1,335,026千円 不動産事業売上原価 78,151千円 販売費及び一般管理費 138,368千円 受取利息 11,611千円 固定資産売却益 132,931千円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産事業売上高 98,870千円 完成工事原価 1,820,929千円 不動産事業売上原価 25,417千円 販売費及び一般管理費 138,230千円 受取利息 16,997千円 受取配当金 26,000千円															
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 98千円 船舶 132,731千円 車両運搬具 3,384千円 工具器具及び備品 275千円 <hr/> 合 計 136,490千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 15,805千円 車両運搬具 907千円 工具器具及び備品 585千円 <hr/> 合 計 17,298千円															
5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度工事に係る補修費 41,538千円	5															
6 固定資産売却除却損の主なものは次のとおりであります。 建物 3,808千円 構築物 65千円 機械装置 3,344千円 工具器具及び備品 89千円 <hr/> 合 計 7,307千円	6 固定資産売却除却損の主なものは次のとおりであります。 機械装置 459千円 船舶 408千円 車両運搬具 78千円 工具器具及び備品 349千円 <hr/> 合 計 1,295千円															
7 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,138千円であります。	7 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,446千円であります。															
8	8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種 類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>愛知県刈谷市</td> <td>幡豆郡一色町</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>2,479千円</td> <td>7,167千円</td> </tr> </tbody> </table> 賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種 類	土地・建物	土地・建物	場 所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町	その他			金 額	2,479千円	7,167千円
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産														
種 類	土地・建物	土地・建物														
場 所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町														
その他																
金 額	2,479千円	7,167千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	533,528	505,942		1,039,470

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 5,942株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,039,470	206,061		1,245,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 204,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,061株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 及び備品	38,920	28,968	9,952	工具器具 及び備品	15,941	9,741	6,199																				
ソフトウェア	103,096	46,838	56,258	ソフトウェア	82,636	44,837	37,798																				
合計	142,017	75,806	66,210	合計	98,577	54,579	43,998																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,210千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,529千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	22,651千円	1年超	43,559千円	合計	66,210千円	支払リース料	26,529千円	減価償却費相当額	26,529千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,998千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,212千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	19,220千円	1年超	24,778千円	合計	43,998千円	支払リース料	22,212千円	減価償却費相当額	22,212千円
1年以内	22,651千円																										
1年超	43,559千円																										
合計	66,210千円																										
支払リース料	26,529千円																										
減価償却費相当額	26,529千円																										
1年以内	19,220千円																										
1年超	24,778千円																										
合計	43,998千円																										
支払リース料	22,212千円																										
減価償却費相当額	22,212千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	193,407
(2) 関連会社株式	44,200
計	237,607

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	18,025 千円	16,111 千円
工事損失引当金及び工事損失金	15,264 千円	9,129 千円
販売用不動産評価損	49,254 千円	73,437 千円
不動産事業支出金評価損	64,533 千円	千円
完成工事補償引当金	13,829 千円	14,313 千円
未払事業税等	4,601 千円	4,987 千円
その他	8,896 千円	2,077 千円
評価性引当額	120,507 千円	73,437 千円
計	53,895 千円	46,618 千円
固定資産		
役員退職慰労金	22,358 千円	21,644 千円
減価償却償却超過額	千円	1,050 千円
土地	千円	23,590 千円
繰越欠損金	80,128 千円	62,836 千円
ゴルフ会員権評価損	28,965 千円	28,965 千円
退職給付引当金	165,271 千円	173,086 千円
投資有価証券評価損	27,662 千円	53,842 千円
その他有価証券評価差額金	69,932 千円	千円
その他	千円	1,578 千円
評価性引当額	303,627 千円	193,508 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	10,469 千円
計	90,689 千円	162,616 千円
繰延税金資産合計	144,584 千円	209,234 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	千円	10,469 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	10,469 千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	144,584 千円	209,234 千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地の再評価に係る繰延税金資産	305,168 千円	305,168 千円
評価性引当額	305,168 千円	305,168 千円
計	千円	千円
土地の再評価に係る繰延税金負債 (固定)との相殺	千円	千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	127,547 千円	124,894 千円
土地の再評価に係る繰延税金資産 (固定)との相殺	千円	千円
計	127,547 千円	124,894 千円
差引：再評価に係る繰延税金負債	127,547 千円	124,894 千円

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	税引前当期純損失のため記載しておりません。	40.5%
(調整)		
評価性引当額		2,028.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		406.4%
住民税均等割等		170.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		26.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1,385.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	184.17円	195.72円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	20.69円	3.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 3,873,778千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 3,873,778千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,039,470株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,033,380株</p> <p>2 1株当たり当期純損失()</p> <p>損益計算書上の当期純損失() 445,387千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失() 445,387千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,523,831株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 4,076,292千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 4,076,292千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,245,531株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,827,319株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 63,972千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 63,972千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,873,127株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その 他 有 価 証 券	中部電力株式会社	50,000	116,850
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	110,534
	株式会社愛知銀行	14,399	108,856
	日東工業株式会社	109,400	106,883
	株式会社広島銀行	268,195	105,937
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	71,610
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	55,291
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	中部鋼鉄株式会社	82,000	49,200
	株式会社ドミー	101,000	47,268
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	株式会社サガミチェーン	88,000	45,408
	株式会社エムジーホーム	485	40,263
	東洋紡績株式会社	190,000	28,310
	株式会社ジーフット	27,000	26,622
	株式会社第三銀行	100,000	26,400
	美濃窯業株式会社	143,000	25,883
	中部水産株式会社	90,000	22,950
	その他37銘柄	804,939	194,948
計		2,533,669	1,382,516

【債権】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,147
計	200,000	1,147

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
	世界三資産バランスファンド	10,911,218	8,432
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	4,051
	中部経済圏株式ファンド	500	3,542
	ピクテ・グローバルインカム	420	2,680
計		10,917,138	18,706

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,483,091	12,955	5,242 (2,594)	2,490,804	1,502,760	53,047	988,044
構築物	89,177	330		89,507	85,576	1,404	3,931
機械装置	428,393	28,300	47,042	409,650	307,952	118,575	101,698
船舶	414,661		18,614	396,046	395,201	283	845
車両運搬具	116,493	19,824	8,517	127,800	93,947	32,132	33,852
工具器具備品	131,161	2,517	2,959	130,719	118,503	9,839	12,216
土地	2,987,404	713,919	7,052 (7,052)	3,694,271			3,694,271
有形固定資産計	6,650,383	777,846	89,428 (9,647)	7,338,801	2,503,939	215,283	4,834,859
無形固定資産							
ソフトウェア				8,176	4,203	1,507	3,972
電話加入権				23,881			23,881
無形固定資産計				32,057	4,203	1,507	27,854
長期前払費用	20,309	704	8,323	12,690	4,645	1,378	8,044
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京支店分室の改修費用	6,169千円
機械装置	海外工事中機械類の購入	26,800千円
車両運搬具	海外工事中車両類の購入	19,824千円
土地	土地の保有目的変更による振替増	713,919千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	海外工事中機械類の売却	47,042千円
船舶	船舶の売却	18,614千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,784	28,899	24,557	31,226	28,899
完成工事補償引当金	34,146	35,351		34,146	35,341
工事損失引当金	809	22,542	809		22,542
賞与引当金	44,507	39,780	44,507		39,780

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、過年度の実績を基礎に見積計上した、かし負担率の洗替えに基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

現金 32,988千円

預金

当座預金 272,513

普通預金 1,670,991

通知預金 50,000

定期預金 875,000

その他 111,557

計 3,013,051

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤナセ	89,785
株式会社エイディーグリーン	50,590
積水ハウス株式会社	50,000
株式会社タイヨーラベックス	31,360
太平洋ソイル株式会社	27,333
その他	50,552
計	299,621

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成22年4月	26,677
平成22年5月	9,912
平成22年6月	62,367
平成22年7月	94,898
平成22年8月	105,764
計	299,621

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都	791,804
トヨタすまいるライフ株式会社	599,795
グアテマラ共和国	452,128
独立行政法人日本原子力研究開発機構	225,583
株式会社エイディーグリーン	212,565
その他	5,496,719
計	7,778,597

(b)滞留状態

平成22年3月計上額	7,391,818千円
平成21年3月以前計上額	386,779
計	7,778,597

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,407,476	27,047,557	27,201,415	1,253,618

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	167,706千円
労務費	17,846
外注費	901,109
経費	166,955
計	1,253,618

(ホ)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

中部地区	14.6千㎡	114,359千円
北陸地区	0.7	3,000
九州地区	0.6	64,120
海外	0.0	9,931
計	16.1	191,411

(ハ)長期未収入金

相手先	金額(千円)
名阪開発株式会社	1,098,650
社会福祉法人育伸会	42,273
宗教法人法王山中道寺	42,154
宗教法人天心宝生教	20,914
岡山県食肉事業協同組合	1,270
計	1,205,262

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社北陽	138,914
三徳物産株式会社	136,322
関東ボックスカルバート協同組合	133,065
株式会社テクノ菱和	112,168
日進機工株式会社	91,236
その他	3,938,739
計	4,550,447

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	1,236,074
平成22年5月	1,111,209
平成22年6月	1,115,536
平成22年7月	741,512
平成22年8月	346,114
計	4,550,447

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
日本国土開発株式会社	176,344
株式会社加藤建設	99,204
株式会社大林組	98,039
セントラル工材株式会社	79,972
三徳物産株式会社	62,295
その他	2,419,097
計	2,934,954

(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	700,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社十六銀行	500,000
株式会社名古屋銀行	440,000
株式会社福岡銀行	400,000
その他	1,850,000
計	4,390,000

(二)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	804,000
株式会社愛知銀行	272,000
株式会社第三銀行	144,465
株式会社福岡銀行	116,720
株式会社みずほ銀行	109,092
その他	494,108
計	1,940,385

(ホ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入金(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,024,759	21,505,027	21,693,578	836,208

(ハ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	904,000
株式会社中京銀行	599,600
株式会社愛知銀行	267,100
株式会社第三銀行	149,992
株式会社福岡銀行	133,280
その他	344,603
計	2,398,575

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第64期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び確 認書	第65期 第1 四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 東海財務局長に提出。
		第65期 第2 四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出。
		第65期 第3 四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	平成21年7月14日		東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。